

# 量的縮小下における中小清酒製造業の展開

## －統計資料の整理を中心に－

大 貝 健 二

はじめに

1. 全国的な酒造をめぐる状況
2. 量的縮小下での清酒の質的变化
3. 出荷単価, 流通形態の変化
4. 都道府県の動向

おわりに

### はじめに

近年、日本酒（清酒）に対する再注目がなされ、幾度目かの「日本酒ブーム」ともいえる様相を呈している<sup>1</sup>。ところが、日本酒（以下：清酒）の消費量は1973年をピークに減少の一途をたどっている。日本酒ブームといわれる一方で、消費低迷に歯止めがかかっていないという状況をどのように理解すればよいのだろうか。本稿の目的は、清酒を嗜好する人たちにはすでに知られている「日本酒ブーム」の裏側で進行している清酒製造業における構造的変化の一端を、入手可能な統計資料を基にして明らかにすることにある。非常にラフではあるが、特に2000年以降の縮小過程にある清酒製造業における質的転換を浮き彫りにしてみたい。

その理由として、次の3点がある。第1に、地場産業への再注目がある。1990年代以降のポスト工業化の潮流において、真正性<sup>2</sup>への要求が清酒製造においても本物志向が生じていると考えられる<sup>3</sup>。これは、清酒を國酒として位置づけ、量的縮

---

<sup>1</sup>1980年代後半から90年代にかけては、宮城県が「みやぎ・純米酒の県」宣言を1986年に行ったことを契機として、純米酒など後の特定名称酒の生産割合を高めてきたほかに、尾瀬あきら『夏子の酒』小学館、1989年がブームになるなど、全国的に純米酒を嗜好する流れが生まれたと考えられる。

<sup>2</sup>真正性に関しては、資本主義の新たな精神の議論と関連して、立見（2018）が詳しい。

<sup>3</sup>とはいえ、本稿は、普通酒を批判するものではない。

小から質的向上を追究する動きを捉えた佐藤淳（2021）が注目する、清酒の質的向上とともに、テロワール、地産地消への注目、ツーリズムとの融合など、新たな価値付けとでも言うべき再評価と同様のものであると考える。

第2に、清酒製造業は、高度経済成長期には二重構造論の典型的な業種に位置づけられ、1960年代には中小企業近代化促進法において、新潟県燕市の金属洋食器製造業などとともに指定業種となり、いかに近代化を目指すのかが課題となった。近代化をキーワードに、その経営分析を行ったものとして近藤康男編（1967）があるほか、1980年代には、装置産業化した大手企業の市場占有率が高まったことで、製品を販売する市場が縮小し、不利な条件を抱えている中小業者の存在を視野に入れつつ、清酒製造業の業界構造を歴史的に展開した桜井宏年（1982）といった研究蓄積が存在する。しかし、これらの蓄積は、工業化を軸に、大量生産を指向していた時代において、市場の拡大とともに清酒製造業をいかにして発展させるか、あるいは中小工業がいかなる構造的問題を抱えているかを指摘したものである。すでに伊藤（2000）が指摘しているように、1990年代以降の流通再編下において清酒製造業の構造変化が進んでおり、2000年以降も量的縮小のなかで清酒製造業の再編が進行している。これら先行研究の緻密な調査、実証方法は今後の参考にしつつも、清酒製造業で近年生じている変化を明らかにすることで、構造的課題を抱えつつも、中小清酒製造業を中心に、新たな動きが見られることを示してみたい。

第3に、清酒製造業の新たな展開に関しては、例えば、杉本正博（2019）や小此木伸一（2017）のように、各県や金融機関のシンクタンクなどが調査を行っている。これらの調査レポートからは、各県単位の先進的な取り組みを把握できるものの、当然のことながら各県での展開にとどまっている。そこで、本稿では都道府県単位という限界はあるものの、地域間比較の視点を持ちながら、全国的な傾向を析出することに努めたい。

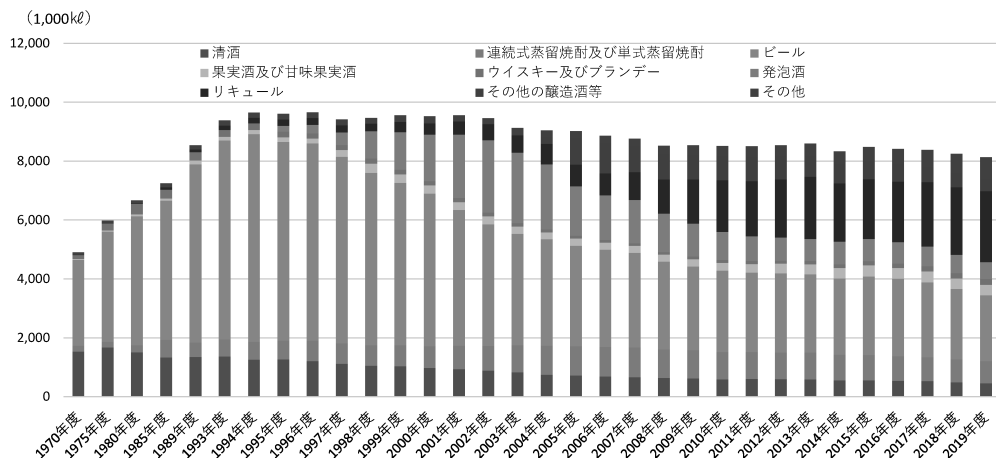
本稿の構成は次のとおりである。最初に1. では、清酒製造業の量的縮小を明らかにしたうえで、2. では特定名称酒の普及など清酒の質的転換について言及する。3. では、清酒の質的転換が出荷単価や流通形態に変化を与えていることを指摘し、4. では、都道府県の動向を捕捉していく。

## 1. 全国的な酒造をめぐる状況

### 1) 清酒消費量，清酒製造企業数の推移，課税移出数量

最初に，図表1から日本国内での酒類販売（消費）量の推移について確認しておこう。酒類販売（消費）数量は，1996年度の965万7,000klをピークに減少局面に入った。2019年度には813万1,000klとなり，1996年度から15.8%の減少である。酒類別に見ると，清酒は1973年度に177万klでピークとなり，2019年度の販売数量は45万2,000klと実に74.5%もの減少である。その結果，酒類販売数量に占める清酒の割合も，30%程度からわずか5.6%にまで低下している。次いで，他の酒類を見てみよう。日本国内における酒類消費の中心であったビールは，1994年度に705万7,000klでピークを迎えている（構成比：73.2%）。しかし，発泡酒の登場もあり，消費数量は1990年代から激減し，2019年度には223万2,000kl（同：27.5%）と約70%の減少となっている。清酒やビールの消費が落ち込む中で，近年販売数量が増加しているのはリキュールである。リキュールは2008年度に100万klを上回ったほか，2019年度には240万7,000kl，酒類販売数量の29.6%を記録したが，消費量はまだ伸びる勢いである。このような酒類販売数量の変化から，「酒のしおり」では，ビールよりも低価格な「新ジャンル」へと消費者の嗜好がシフトしていると考察している<sup>4</sup>。

図表1 酒類販売（消費）数量の推移



出所：国税庁「酒のしおり」より作成。

<sup>4</sup> 国税庁課税部酒税課・輸出促進室『酒のしおり』2021年，2頁。

図表2 成人1人当たりの清酒の消費量

| 2000年 |      |      | 2010年 |      |      | 2019年 |      |     |
|-------|------|------|-------|------|------|-------|------|-----|
| 単位：ℓ  |      |      | 単位：ℓ  |      |      | 単位：ℓ  |      |     |
| 順位    | 都道府県 | 消費量  | 順位    | 都道府県 | 消費量  | 順位    | 都道府県 | 消費量 |
| 1位    | 新潟県  | 23.2 | 1位    | 新潟県  | 14.3 | 1位    | 新潟県  | 9.6 |
| 2位    | 秋田県  | 18.2 | 2位    | 秋田県  | 10.1 | 2位    | 秋田県  | 8.0 |
| 3位    | 石川県  | 16.3 | 3位    | 長野県  | 9.0  | 3位    | 山形県  | 7.0 |
| 4位    | 富山県  | 15.6 | 4位    | 富山県  | 8.7  | 4位    | 富山県  | 6.8 |
| 4位    | 島根県  | 15.6 | 4位    | 石川県  | 8.7  | 5位    | 福島県  | 6.6 |
| 6位    | 山形県  | 15.2 | 6位    | 山形県  | 8.5  | 6位    | 石川県  | 6.5 |
| 7位    | 福島県  | 14.1 | 7位    | 島根県  | 8.3  | 7位    | 長野県  | 6.4 |
| 8位    | 鳥取県  | 13.9 | 8位    | 鳥取県  | 8.2  | 8位    | 島根県  | 6.1 |
| 9位    | 長野県  | 13.7 | 9位    | 福井県  | 7.4  | 9位    | 青森県  | 5.7 |
| 10位   | 福井県  | 13.2 | 10位   | 福島県  | 7.2  | 9位    | 岩手県  | 5.7 |
|       |      |      |       |      |      | 9位    | 福井県  | 5.7 |

出所：国税庁「酒のしおり」各年版より作成。

さらに、参考までに、2000年以降の成人一人当たりの清酒の消費量を確認しておこう。図表2は、2000年と2010年、2019年の成人1人当たりの消費量を示している。全国平均では9.8ℓから4.3ℓへと50%以上もの減少となっている<sup>5</sup>。清酒の1人当たり消費量が多いのは、新潟県や秋田県などの東北地方や日本海側の諸県であるが、いずれの県においても、消費量を大きく減らしていることが確認できる。最も消費量が多い新潟県でさえ、2000年の23.2ℓから2019年には9.6ℓと、10ℓを割り込んでいる。

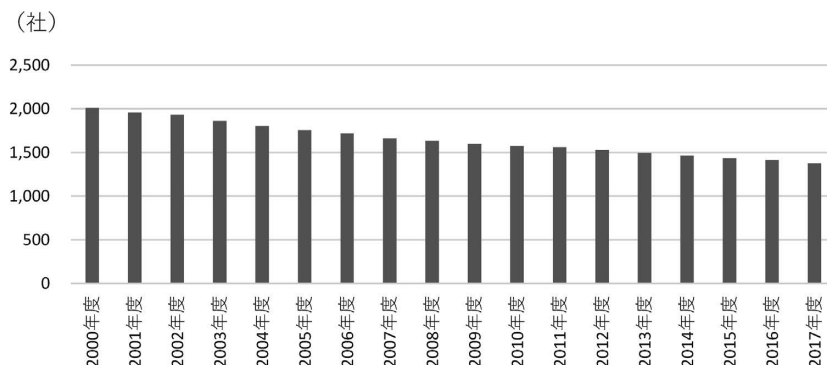
## 2) 清酒製造企業数の推移

次に、清酒製造業に視点を移して、その企業数の変化を確認していこう。図表3は、「清酒製造業の概況」を基に、2000年度から2017年度における清酒製造企業数の推移を示している<sup>6</sup>。2000年度には2,009社だったが、2017年度には1,378社とその数を減らしている。これらの企業を製成数量規模別に示したものが図表4である。集約参

<sup>5</sup>参考までに酒類全体では、95.5ℓ（2000年度）から78.8ℓ（2019年度）への減少であり、18%程度の減少である。

<sup>6</sup>清酒製造業の概況で用いられている年度は、酒造年度（BY）であり、7月から翌年6月までの1年間である。

図表3 清酒製造企業数の推移



出所：国税庁「清酒製造業の概況」各年版より作成。

図表4 製成数量規模別企業数の推移

|           |             | 企業数    |        |        |        |        | 構成比    |        |        |        |        | 増減率     |         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
|           |             | 2000年度 | 2005年度 | 2010年度 | 2015年度 | 2017年度 | 2000年度 | 2005年度 | 2010年度 | 2015年度 | 2017年度 | 2000～10 | 2010～17 |
| 合         | 計           | 2,009  | 1,759  | 1,576  | 1,433  | 1,378  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | -21.6   | -12.6   |
| 専業割合50%以上 | 100kℓ以下     | 848    | 878    | 875    | 742    | 723    | 42.2   | 49.9   | 55.5   | 51.8   | 52.5   | 3.2     | -17.4   |
|           | 100～200kℓ   | 263    | 213    | 156    | 186    | 176    | 13.1   | 12.1   | 9.9    | 13.0   | 12.8   | -40.7   | 12.8    |
|           | 200～300kℓ   | 110    | 74     | 74     | 77     | 56     | 5.5    | 4.2    | 4.7    | 5.4    | 4.1    | -32.7   | -24.3   |
|           | 300～500kℓ   | 105    | 66     | 46     | 62     | 68     | 5.2    | 3.8    | 2.9    | 4.3    | 4.9    | -56.2   | 47.8    |
|           | 500～1000kℓ  | 68     | 44     | 41     | 45     | 49     | 3.4    | 2.5    | 2.6    | 3.1    | 3.6    | -39.7   | 19.5    |
|           | 1000～2000kℓ | 50     | 28     | 21     | 18     | 16     | 2.5    | 1.6    | 1.3    | 1.3    | 1.2    | -58.0   | -23.8   |
|           | 2000～5000kℓ | 26     | 21     | 14     | 15     | 15     | 1.3    | 1.2    | 0.9    | 1.0    | 1.1    | -46.2   | 7.1     |
|           | 5000kℓ超     | 19     | 14     | 13     | 13     | 11     | 0.9    | 0.8    | 0.8    | 0.9    | 0.8    | -31.6   | -15.4   |
|           | 小計          | 1,489  | 1,338  | 1,240  | 1,158  | 1,114  | 74.1   | 76.1   | 78.7   | 80.8   | 80.8   | -16.7   | -10.2   |
| 集約参加      |             | 209    | 92     | 38     | 32     | 23     | 10.4   | 5.2    | 2.4    | 2.2    | 1.7    | -81.8   | -39.5   |
| その他企業     |             | 279    | 307    | 286    | 231    | 234    | 13.9   | 17.5   | 18.1   | 16.1   | 17.0   | 2.5     | -18.2   |
| 小計        |             | 1,977  | 1,737  | 1,564  | 1,421  | 1,371  | 98.4   | 98.7   | 99.2   | 99.2   | 99.5   | -20.9   | -12.3   |
| 共同びん詰法人   |             | 32     | 22     | 12     | 12     | 7      | 1.6    | 1.3    | 0.8    | 0.8    | 0.5    | -62.5   | -41.7   |

出所：国税庁「清酒製造業の概況」各年版より作成。

図表5 企業タイプ別企業数の推移

| 単位：社、%  |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|         | 企業数    |        |        |        |        | 構成比    |        |        |        |        |
|         | 2000年度 | 2005年度 | 2010年度 | 2015年度 | 2017年度 | 2000年度 | 2005年度 | 2010年度 | 2015年度 | 2017年度 |
| 合 計     | 2,009  | 1,759  | 1,576  | 1,433  | 1,378  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  |
| 企業タイプ小計 | 1,489  | 1,338  | 1,240  | 1,158  | 1,114  | 74.1   | 76.1   | 78.7   | 80.8   | 80.8   |
| 卸売タイプ   | 232    | 216    | 174    | 142    | 131    | 11.5   | 12.3   | 11.0   | 9.9    | 9.5    |
| 小売タイプ   | 467    | 455    | 390    | 363    | 330    | 23.2   | 25.9   | 24.7   | 25.3   | 23.9   |
| 卸・小売タイプ | 555    | 523    | 557    | 572    | 563    | 27.6   | 29.7   | 35.3   | 39.9   | 40.9   |
| おけ売タイプⅠ | 87     | 55     | 42     | 23     | 20     | 4.3    | 3.1    | 2.7    | 1.6    | 1.5    |
| おけ売タイプⅡ | 59     | 29     | 10     | 15     | 15     | 2.9    | 1.6    | 0.6    | 1.0    | 1.1    |
| 混合タイプ   | 89     | 60     | 67     | 43     | 55     | 4.4    | 3.4    | 4.3    | 3.0    | 4.0    |
| 集約参加    | 209    | 92     | 38     | 32     | 23     | 10.4   | 5.2    | 2.4    | 2.2    | 1.7    |
| その他企業   | 279    | 307    | 286    | 231    | 234    | 13.9   | 17.5   | 18.1   | 16.1   | 17.0   |
| 共同びん詰法人 | 32     | 22     | 12     | 12     | 7      | 1.6    | 1.3    | 0.8    | 0.8    | 0.5    |

出所：国税庁「清酒製造業の概況」各年版より作成。

加企業<sup>7</sup>や共同びん詰法人<sup>8</sup>など、近藤編（1967）が中小企業による企業合同の方向性として示した企業形態が大きく減少していることに加え、専業割合50%以上の各規模においても減少していることが確認できる。とはいえ、その構成比に着目すると、5,000kl超の大規模企業は0.8-0.9%で変化がないのに対して、100kl以下の小規模企業の割合は10ポイント程度上昇している。中間層（300~2,000kl規模）の割合が低下したことにより、清酒製造業における二極化のさらなる進展を示していると考えられる。

さらに、図表5から、2000年度から2017年度までの推移を、清酒製造業を企業タイプ別<sup>9</sup>にみると、「卸売タイプ」は232社から131社へ、「おけ売りタイプⅠ」は87社から20社へ、「おけ売りタイプⅡ」は59社から15社へと減少し、それに伴い構成比も低下している。他方で、「卸・小売タイプ」は、企業数が減少するどころか増加しており、その構成比も27.6%から40.9%へと大幅に上昇している。「小売タイプ」に関しては、467社から330社へと企業数は減少しているものの、構成比はわずかに上昇している。清酒製造業の二極化、特に小規模層のウェイトが相対的に上昇するなかで、清酒の販路として卸売業者だけではなく、卸売業者と小売業者へ販売する企業の割合が高まっているのである。

### 3) 課税移出数量、出荷数量の推移

次に、清酒の課税移出数量の推移を図表6で確認しておこう。2000年度は99万2,000klであったが、2017年度には51万8,349klと大きく数量を減らしている（2000年度比52.2%）。とはいえ、2000年度から2010年度の減少率、2010年度から2017年度の減少率として見ると、2000-2010年度は-40.5%、2010-2017年度は-12.3%であり、

<sup>7</sup> 共同で日本酒を生産して、各々の銘柄で販売する「集約製造」に参加した企業を示す。

<sup>8</sup> 清酒の「共同びん詰場」の設置を許可された法人のことを示す。

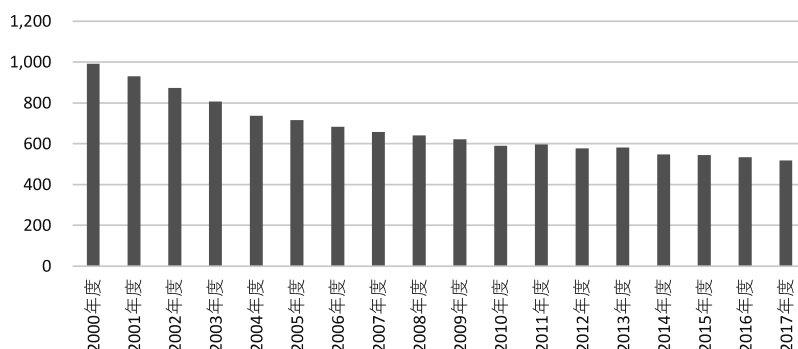
<sup>9</sup> 企業タイプに関して、国税庁「清酒製造業の概況」では、専業割合50%以上の企業を以下の6タイプに分類している。①販売数量の80%以上を卸売業者に販売している企業を「卸売タイプ」、②販売数量の80%以上を小売業者及び消費者に販売している企業を「小売タイプ」、③卸売業者、小売業者及び消費者に対する販売数量の合計が販売数量の80%以上となる企業であり、卸売タイプ又は小売タイプに該当しない企業を「卸・小売タイプ」、④販売数量の80%以上がおけ売り（酒造企業間の未納税取引）である企業を「おけ売りタイプⅠ」、⑤販売数量の50%以上がおけ売りである企業で、おけ売りタイプⅠに該当しない企業を「おけ売りタイプⅡ」、⑥上記のいずれにも該当しない企業を「混合タイプ」としている。

2010年度以降は減少幅が小さくなっていることも見ておく必要があるだろう。

続いて、清酒の生産集中度を図表7で示した。このデータに関しては、日刊経済通信社による独自集計であることに注意が必要であるが、清酒製造業の市場動向は捕捉できる。これを見ると、国税庁の統計と同様に、1995年度から大きく出荷量が減少している。また、清酒製造業の業界の構造として、出荷量1～10位の企業が、1995年度時点で37.6%，2010年度では51.8%，2018年度時点で50.0%と、2010年度までは上位層の市場シェアが高まった後、2010年度以降は若干低下している。同様に、上位1～50位、さらには1～80位へすそ野を広げて市場集中度を見ると、1995年度には1～50位企業で58.6%，1～80位企業で64.4%，2010年度には同74.0%，80.3%と

図表6 課税移出数量の推移

(1,000kℓ)



出所：国税庁「清酒製造業の概況」各年版より作成。

図表7 清酒の生産（出荷）集中度（業界の構造）

単位：kℓ，%

|        | 出荷量               |                   |                   |                   |                   |                   | シェア   |       |       |       |       |       | 5年前比  |       |       |       |       |
|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|        | 1995年<br>(2,292社) | 2000年<br>(2,137社) | 2005年<br>(1,970社) | 2010年<br>(1,831社) | 2015年<br>(1,785社) | 2018年<br>(1,594社) | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 | 2018年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 | 2018年 |
| 1～10位  | 491,908           | 431,818           | 344,947           | 312,931           | 284,605           | 258,525           | 37.6  | 42.5  | 48.6  | 51.8  | 50.0  | 50.0  | 87.8  | 79.9  | 90.7  | 90.9  | 90.8  |
| 11～30位 | 188,856           | 171,411           | 130,895           | 103,538           | 81,853            | 71,608            | 14.4  | 16.9  | 17.7  | 17.2  | 15.7  | 13.8  | 90.8  | 76.4  | 79.1  | 79.1  | 87.5  |
| 31～50位 | 85,288            | 66,702            | 43,931            | 32,548            | 28,412            | 23,241            | 6.6   | 6.6   | 6.0   | 5.1   | 4.9   | 4.5   | 78.2  | 65.9  | 74.1  | 87.3  | 81.8  |
| 51～80位 | 79,495            | 57,312            | 34,826            | 23,130            | 18,551            | 15,073            | 6.0   | 5.6   | 4.8   | 3.9   | 3.4   | 2.9   | 72.1  | 60.8  | 66.4  | 80.2  | 81.3  |
| 1～50位  | 766,052           | 669,931           | 519,773           | 447,017           | 394,870           | 353,374           | 58.6  | 66.0  | 70.5  | 74.0  | 69.4  | 68.3  | 87.5  | 77.6  | 86.0  | 88.3  | 89.5  |
| 1～80位  | 845,547           | 727,243           | 554,599           | 473,449           | 413,421           | 368,447           | 64.6  | 71.6  | 75.2  | 80.3  | 72.6  | 71.2  | 86.0  | 76.3  | 85.4  | 87.3  | 89.1  |
| 全国計    | 1,308,235         | 1,015,264         | 737,563           | 589,779           | 569,190           | 517,267           | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 77.6  | 72.6  | 80.0  | 96.5  | 90.9  |

出所：日刊経済通信社調査部編『酒類食品産業の生産・販売シェア』各年版より作成。

注：年度は1～12月で集計。

大幅にシェアが上昇していた。しかし、2015年度は上位1～50位が69.4%、同1～80位が72.6%、2018年度には同68.3%、71.2%と上位企業のシェアが低下している。清酒の出荷量が減少するなかで、相対的に中小清酒製造業のウェイトが高まっているという見方もできるだろう。

## 2. 量的縮小下での清酒の質的变化

前節では、清酒製造企業数や出荷数量の減少といった量的な縮小の状況を明らかにしてきた。その中で見えてきた傾向は、第1に、2010年以降の減少ペースが落ち着いてきていること、第2に、企業タイプでは卸売・小売タイプは増加していること、第3に出荷量では上位50位企業のシェアは依然として70%程度あるものの、2010年をピークにそれ以降は低下してきていることであった。以上のことから、清酒製造業は、2010年以降にこれまでとは異なる新しい局面に入ったのではないかと考えられる。換言すれば、量的には縮小する中で、上位50社に該当しない中小酒造業において、何らかの変化があるのではないか、ということである。以下では、このような仮説の下に、清酒製造の質的变化を明らかにしてみたい。

図表8を見てみよう。これは、特定名称酒<sup>10</sup>の生産集中度を示したものである。特定名称酒の全国出荷量は、2000年度の26万3,680kℓから2010年度の15万8,415kℓと清酒全体と同様に減少していた。しかし、2015年度は17万2,938kℓ、2018年度が17万0,279kℓと、18年度でやや減少しているものの、2010年度をボトムに増加に転じている。しかも、2010年度以降の増加は上位50位企業によるものではなく、50位以下の中小清酒製造業によるものである。生産シェアについては、上位50位企業以外が、2000年度で42.1%、2010年度で44.0%、2018年度で47.9%を占め、かつその割合を高めてきている。特定名称酒市場の動向は、上位50位企業が70%程度を占める清酒市場全体とは異なっているといえよう。

このような清酒の生産動向の変化に関しては、国税庁「清酒の製造状況等について」

<sup>10</sup>特定名称酒とは、吟醸酒、純米酒、本醸造酒のことを示すが、国税庁の「清酒の製法品質表示基準」の概要では、使用原料、精米歩合等によって、以下の8種類に分類している。①吟醸酒、②大吟醸酒、③純米酒、④純米吟醸酒、⑤純米大吟醸酒、⑥特別純米酒、⑦本醸造酒、⑧特別本醸造酒  
精米歩合とは、玄米に対する白米の重量割合を意味する。例えば、精米歩合40%という場合には、玄米の表層部を60%削っている。

図表8 特定名称酒の生産（出荷）集中度

単位：kℓ，％

|        | 出荷量               |                   |                   |                   |                   | シェア   |       |       |       |       | 5年比   |       |       |       |
|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|        | 2000年<br>(2,137社) | 2005年<br>(1,970社) | 2010年<br>(1,831社) | 2015年<br>(1,785社) | 2018年<br>(1,594社) | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 | 2018年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 | 2018年 |
| 全国出荷量  | 263,680           | 188,941           | 158,415           | 172,938           | 170,279           | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 71.7  | 83.8  | 109.2 | 98.5  |
| 1～10位  | 92,679            | 58,766            | 51,299            | 47,816            | 48,322            | 35.1  | 31.1  | 32.4  | 27.6  | 28.4  | 63.4  | 87.3  | 93.2  | 101.1 |
| 11～20位 | 28,585            | 20,673            | 18,948            | 19,164            | 20,318            | 10.8  | 10.9  | 12.0  | 11.1  | 11.9  | 72.3  | 91.7  | 101.1 | 106.0 |
| 21～30位 | 13,803            | 9,960             | 8,973             | 9,999             | 9,880             | 5.2   | 5.3   | 5.7   | 5.8   | 5.8   | 72.2  | 90.1  | 111.4 | 98.8  |
| 31～40位 | 12,227            | 6,711             | 5,683             | 6,083             | 6,133             | 4.6   | 3.6   | 3.6   | 3.5   | 3.6   | 54.9  | 84.7  | 107.0 | 100.8 |
| 41～50位 | 5,481             | 4,036             | 3,734             | 4,019             | 4,022             | 2.1   | 2.1   | 2.4   | 2.3   | 2.4   | 73.6  | 92.5  | 107.6 | 100.1 |
| 50位以下  | 110,905           | 88,795            | 69,779            | 85,857            | 81,604            | 42.1  | 47.0  | 44.0  | 49.6  | 47.9  | 80.1  | 78.6  | 123.0 | 95.0  |

出所：日刊経済通信社調査部編『酒類食品産業の生産・販売シェア』各年版より作成。

注1：年度は1～12月で集計。

注2：出荷量単位を石からkℓへ変換した。

図表9 清酒のタイプ別製造数量（アルコール分20度換算）

単位：kℓ，％

|       | 製造数量（20度換算） |         |         |         | 構成比   |       |       |       | 増減率    |        |        |
|-------|-------------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
|       | 2007年       | 2010年   | 2015年   | 2019年   | 2007年 | 2010年 | 2015年 | 2019年 | 07～10年 | 10～15年 | 15～19年 |
| 合 計   | 502,521     | 439,651 | 433,721 | 340,496 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | -12.5  | -1.3   | -21.5  |
| 特定名称計 | 163,928     | 137,833 | 174,601 | 148,832 | 32.6  | 31.4  | 40.3  | 43.7  | -15.9  | 26.7   | -14.8  |
| 純米酒   | 49,844      | 45,512  | 58,322  | 51,778  | 9.9   | 10.4  | 13.4  | 15.2  | -8.7   | 28.1   | -11.2  |
| 純米吟醸酒 | 26,950      | 25,211  | 47,348  | 48,147  | 5.4   | 5.7   | 10.9  | 14.1  | -6.5   | 87.8   | 1.7    |
| 吟醸酒   | 20,946      | 16,544  | 22,984  | 18,445  | 4.2   | 3.8   | 5.3   | 5.4   | -21.0  | 38.9   | -19.7  |
| 本醸造酒  | 66,188      | 50,565  | 45,947  | 30,462  | 13.2  | 11.5  | 10.6  | 8.9   | -23.6  | -9.1   | -33.7  |
| 一般酒   | 338,593     | 301,818 | 259,120 | 191,664 | 67.4  | 68.6  | 59.7  | 56.3  | -10.9  | -14.1  | -26.0  |

出所：国税庁「清酒の製造状況等について」各年版より作成。

からも確認できる。こちらは、製造数量がアルコール度数20度換算であるので、課税移出数量とは異なっていることに注意が必要である。データを捕捉できる2007年度からみていくと、製造数量50万2,521kℓのうち、一般酒（普通酒）が33万8,593kℓ（構成比：67.4％）、特定名称酒が16万3,928kℓ（同：32.6％）であったのに対して、2019年には一般酒が19万1,664kℓ（同：56.3％）、特定名称酒が14万8,832kℓ（同：43.7％）と推移している。ここでも、清酒の製造数量減少の多くは一般酒であることが確認できる。特定名称酒に関しては、2015年度から19年度にかけて製造数量が減少しているものの、清酒に占める特定名称酒の割合は、2007年度から10ポイント以上上昇している。さらに、その内訳を見ると、特定名称酒の中で製造数量を大きく減らしているのは本醸造酒であり、純米酒や純米吟醸酒、吟醸酒に関しては、2007年度と比べると、2019年度こそ減少しているものもあるが、製造数量は増加基調である。特に、純米吟醸酒に関しては、2007年度の26,950kℓから2015年度の47,348kℓ、2019年

度の48,147kℓへと、製造数量が増加しているのである。そのため、構成比に関しても純米酒系（純米酒と純米吟醸酒）の割合が大幅に上昇している。この表から明らかなことは、2000年代前半では、特定名称酒生産の中心は本醸造酒であったが、2010年度以降は、純米酒系が中心となっていることである。一般酒がまだまだ全製造数量の半数以上を占めているとはいえ、特定名称酒、さらには純米酒系の製造割合が高まっていることは、2010年以前と比べても酒質に変化が生じていると捉えても良いだろう。

最後に、もう一点、国税庁による「清酒製造等状況調査」から、課税移出数量規模別に特定名称酒の生産割合を見ておこう（図表10）。これは2017酒造年度における調査である。企業数1,378社のうち200kℓ以下の企業が1,095社（79.5%）であり、課税移出数量では同規模では58,951kℓ（11.4%）となっている。さらに200kℓ以上500kℓ以下企業171社を加えると、企業数は1,266社（91.9%）、課税移出数量は11万2,109kℓ（21.7%）であるが、これらの規模層での特定名称酒の割合は66.7%、67.7%と、他の規模層を大きく上回っている。清酒製造における特定名称酒、さらには純米酒系のウェイトの上昇は、中小清酒製造業を中心に展開されていると理解しても良いだろう。このような変化が、酒の出荷単価や販路等においていかなる変化をもたらしているのか、次に確認していこう。

図表10 課税移出数量規模別の清酒課税移出数量シェア

単位：社，kℓ，%

|                    | 企業    |       | 課税移出数量  |       |             |             |
|--------------------|-------|-------|---------|-------|-------------|-------------|
|                    | 実数    | 構成比   | 実数      | シェア   | うち特定<br>名称酒 | 特定名称<br>酒割合 |
| 200kℓ以下            | 1,095 | 79.5  | 58,951  | 11.4  | 39,320      | 66.7        |
| 200kℓ超500kℓ以下      | 171   | 12.4  | 53,158  | 10.3  | 35,988      | 67.7        |
| 500kℓ超2,000kℓ以下    | 78    | 5.7   | 70,360  | 13.6  | 35,461      | 50.4        |
| 2,000kℓ超10,000kℓ以下 | 26    | 1.9   | 105,308 | 20.3  | 47,073      | 44.7        |
| 10,000kℓ超          | 8     | 0.6   | 230,572 | 44.5  | 20,752      | 9.0         |
| 合計                 | 1,378 | 100.0 | 518,349 | 100.0 | 178,594     | 34.5        |

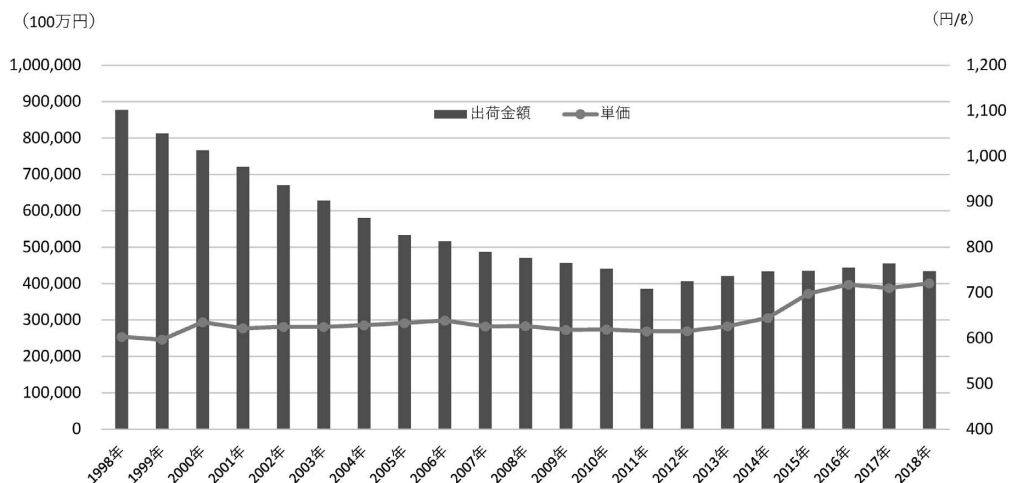
出所：国税庁『清酒製造業の概況』，平成29酒造年度清酒製造状況等調査を引用。

### 3. 出荷単価、流通形態の変化

「工業統計調査（品目編）」から、清酒の出荷金額と1リットルあたり単価の推移を1998年から2018年の期間で確認しておこう（図表11）。出荷金額に関しては、これまでも確認してきたように、2010年までは大きく減少して推移している。しかし、2011年の3,855億1,800万円をボトムにして以降は増加に転じており、2018年は4,341億500万円となっている。次いで、リットル当たり単価の推移をみると、2000年代は620～30円で推移した後、2011年以降は上昇に転じ、2018年には721円となっている。これはあくまで全国平均であるが、それでも2000年以降で100円程度の単価上昇である。この期間において、日本の物価上昇率はほぼ横ばいであることから、この単価の上昇は特定名称酒の生産割合を高めてきたことに起因すると考えてもよいだろう。

特定名称酒への転換と販売単価の上昇といった変化は、清酒の販売先に関しても変化をもたらしている。図表12は販売先（業種）別の課税移出数量を示している。2000年度から2010年度までは卸売業者の割合が上昇を続けていたが（85.2%→87.4%）、2012年以降は卸売業者の割合が低下し、2017年度時点で84.6%となっている。他方で小売業者の割合は2012年以降に上昇し、13%を上回っている。

図表11 清酒の出荷金額と単価の推移（全国）



出所：工業統計調査「品目編」より作成。

注1：従業者4人以上の事業所の数値である。

注2：品目コードは102311「清酒（濁酒を含む）」である。

依然として卸売業者が主な販売先であることには違いないが、中小清酒製造企業による特定名称酒製造比率が高まっていることから推察されるのは、酒質へのこだわりを訴求しうる相手へ販売する傾向がより強まっているのではないかということである。小規模であるために販売数量は多くないため、今後も小売業者への販売割合が高まるのではないかと思われる。

続いて、販売先地域についても見てみると（図表13）、自県（酒造が所在する県）への販売割合が2000年の35.7%から低下を続け、2017年度には30.4%となっている。他方で、他局（自県を管轄している国税局以外の地域）への販売割合が上昇している。全国的に消費量が低迷するなかで、特定名称酒などの酒質にこだわった清酒を嗜好する消費者が多い都市圏へ販路を求めるなどの動きを示しているものと推察される。

#### 4. 都道府県の動向

最後に、都道府県別の新たな動きを確認しておこう。図表14は、国税庁「清酒の製造状況等について」に掲載されている都道府県データから、2019年度における課

図表12 業種別課税移出数量の推移  
(2000～2017年度)

単位：kl, %

|        | 卸売業者    |      | 小売業者    |      | 消費者    |     |
|--------|---------|------|---------|------|--------|-----|
|        | 実数      | 構成比  | 実数      | 構成比  | 実数     | 構成比 |
| 2000年度 | 845,863 | 85.2 | 125,448 | 12.6 | 21,027 | 2.1 |
| 2001年度 | 795,425 | 85.5 | 114,845 | 12.3 | 19,929 | 2.1 |
| 2002年度 | 745,735 | 85.5 | 107,923 | 12.4 | 18,867 | 2.2 |
| 2003年度 | 691,794 | 85.7 | 97,453  | 12.1 | 17,578 | 2.2 |
| 2004年度 | 629,940 | 85.5 | 90,519  | 12.3 | 16,451 | 2.2 |
| 2005年度 | 616,960 | 86.2 | 83,331  | 11.6 | 15,831 | 2.2 |
| 2006年度 | 589,163 | 86.3 | 78,577  | 11.5 | 14,758 | 2.2 |
| 2007年度 | 569,783 | 86.7 | 73,795  | 11.2 | 13,443 | 2.0 |
| 2008年度 | 558,918 | 87.2 | 69,222  | 10.8 | 12,563 | 2.0 |
| 2009年度 | 544,486 | 87.6 | 64,988  | 10.4 | 12,426 | 2.0 |
| 2010年度 | 515,726 | 87.3 | 62,761  | 10.6 | 12,230 | 2.1 |
| 2011年度 | 521,453 | 87.4 | 62,704  | 10.5 | 12,332 | 2.1 |
| 2012年度 | 503,984 | 87.3 | 61,535  | 10.7 | 12,052 | 2.1 |
| 2013年度 | 504,873 | 86.9 | 64,066  | 11.0 | 12,218 | 2.1 |
| 2014年度 | 472,249 | 86.1 | 64,149  | 11.7 | 11,912 | 2.2 |
| 2015年度 | 464,466 | 85.2 | 68,560  | 12.6 | 11,947 | 2.2 |
| 2016年度 | 452,736 | 84.7 | 69,579  | 13.0 | 12,181 | 2.3 |
| 2017年度 | 438,457 | 84.6 | 68,327  | 13.2 | 11,564 | 2.2 |

出所：国税庁「清酒製造業の概況」各年版より作成。

注：年度は、酒造年度（7月～翌年6月）である。

図表13 地域別課税移出数量の推移  
(2000～2017年度)

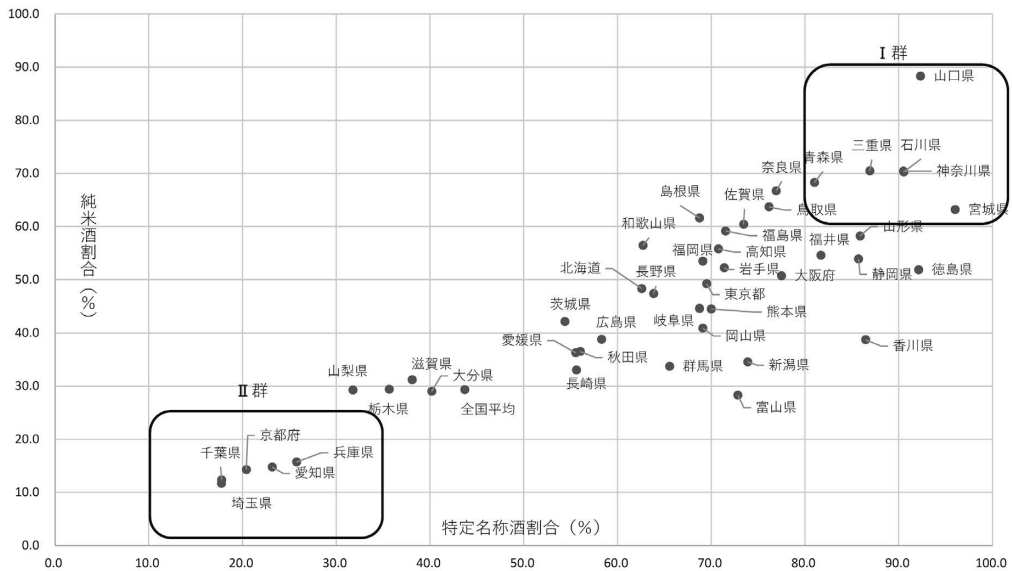
単位：kl, %

|        | 自県      |      | 自局      |      | 他局      |      |
|--------|---------|------|---------|------|---------|------|
|        | 実数      | 構成比  | 実数      | 構成比  | 実数      | 構成比  |
| 2000年度 | 354,384 | 35.7 | 144,074 | 14.5 | 493,880 | 49.8 |
| 2001年度 | 330,607 | 35.5 | 132,565 | 14.3 | 467,027 | 50.2 |
| 2002年度 | 311,594 | 35.7 | 134,930 | 15.5 | 426,001 | 48.8 |
| 2003年度 | 274,060 | 34.0 | 133,457 | 16.5 | 399,308 | 49.5 |
| 2004年度 | 247,415 | 33.6 | 123,855 | 16.8 | 365,640 | 49.6 |
| 2005年度 | 234,614 | 32.8 | 116,377 | 16.3 | 365,131 | 51.0 |
| 2006年度 | 223,021 | 32.7 | 105,146 | 15.4 | 354,331 | 51.9 |
| 2007年度 | 214,604 | 32.7 | 104,762 | 15.9 | 337,653 | 51.4 |
| 2008年度 | 205,455 | 32.1 | 105,060 | 16.4 | 330,192 | 51.5 |
| 2009年度 | 203,192 | 32.7 | 96,654  | 15.5 | 322,054 | 51.8 |
| 2010年度 | 183,375 | 31.0 | 93,583  | 15.8 | 313,759 | 53.1 |
| 2011年度 | 183,731 | 30.8 | 94,846  | 15.9 | 317,912 | 53.3 |
| 2012年度 | 174,724 | 30.3 | 92,277  | 16.0 | 310,570 | 53.8 |
| 2013年度 | 175,785 | 30.2 | 92,388  | 15.9 | 313,038 | 53.9 |
| 2014年度 | 164,491 | 30.0 | 89,352  | 16.3 | 294,469 | 53.7 |
| 2015年度 | 164,447 | 30.2 | 89,602  | 16.4 | 290,978 | 53.4 |
| 2016年度 | 157,649 | 29.5 | 83,443  | 15.6 | 293,402 | 54.9 |
| 2017年度 | 157,763 | 30.4 | 80,398  | 15.5 | 280,188 | 54.1 |

出所：国税庁「清酒製造業の概況」各年版より作成。

注：年度は、酒造年度（7月～翌年6月）である。

図表14 都道府県別特定名称酒，純米酒割合（2019年度）



出所：国税庁「清酒製造の状況等調査」2020年より作成。

税移出数量に占める特定名称酒の割合（横軸），および純米酒の割合（縦軸）を示したものである。全国での平均値で見れば，「特定名称酒の割合：純米酒の割合」は，「43.7%：29.3%」である。都道府県別に見れば，おおよそ特定名称酒割合が60%台後半から80%，純米酒割合が50%～70%のところで一定程度の集中がみられる。徳島県や香川県のように特定名称酒比率が高いものの純米酒の割合が低いのは，生産に占める本醸造酒の割合が相対的に高いことが考えられる。

ここで，特定名称酒比率が高く，かつ純米酒の比率が高い諸県をⅠ群（山口県，神奈川県，石川県，三重県，青森県，宮城県），特定名称酒比率，純米酒比率がともに低く，普通酒の製造が中心である諸府県をⅡ群（兵庫県，愛知県，京都府，埼玉県，千葉県）として抽出した。Ⅰ群に関しては，県単位での生産規模は1万キロリットルを下回っている小規模酒造業が中心である。他方で，Ⅱ群は，酒処として広く認識されている兵庫県や京都府などが含まれる。これらの地域に関しては，生産規模が千葉県を除いて1万キロリットルを大きく上回っている。つまり，全国有数の大企業群が集積している地域でもある。本来は，全都道府県での動向を捕捉したうえで比較すべきであるが，さしあたりこのⅠ群，Ⅱ群の比較を通じて，とりわけ2010

年以降の動きを明らかにしてみたい。

最初に、「工業統計調査（品目編）」を基に、Ⅰ群、Ⅱ群それぞれの2002年から19年までの1ℓ当たり単価の動向を見ていこう（図表15）。まずⅠ群の諸県である。これらの諸県では宮城県、山口県を除いて大きく上昇していることが確認できる。青森県では657.7円（2002年）から1,148.9円（2019年）へ、同様に神奈川県、石川県でも1リットルあたり単価は1,100円を上回るに至っている。三重県に関しては1,000円を上回ってはいないものの、2019年の単価は811.9円であり、2002年と比較して250円程度上昇している。宮城県は、注1でも示したように、1986年に「みやぎ・純米酒の県」宣言を行い、全国に先駆けて特定名称酒、とりわけ純米酒比率を高めてきた経緯がある。そのため、2002年時点において単価は820.1円とⅠ群の諸県のなかでも最も高かったと考えられる<sup>11</sup>。また、山口県に関しては、2017年以降の出荷数量、出荷金額の動きが非常に大きくなっており、その要因を明らかにすることは今後の課題である。

次に、兵庫県や京都府といった主産地を含むⅡ群に目を移してみよう。企業数、出荷数量、出荷金額ともにⅠ群よりも規模が大きいことが確認できる。しかし、京都府や兵庫県では、企業数、出荷数量、出荷金額ともに大きく減らしている。単価

図表15 都道府県別清酒の出荷数量、出荷金額および単価

単位：社、kℓ、100万円、円

|    |      | 企業数   |       |       | 出荷数量    |         |         | 出荷金額    |         |        | 1ℓ当たり単価 |       |         |
|----|------|-------|-------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|-------|---------|
|    |      | 2002年 | 2010年 | 2019年 | 2002年   | 2010年   | 2019年   | 2002年   | 2010年   | 2019年  | 2002年   | 2010年 | 2019年   |
| Ⅰ群 | 青森県  | 22    | 16    | 15    | 9,699   | 4,970   | 4,345   | 6,379   | 4,075   | 4,992  | 657.7   | 819.9 | 1,148.9 |
|    | 宮城県  | 31    | 24    | 23    | 12,689  | 8,817   | 12,218  | 10,406  | 7,816   | 9,620  | 820.1   | 886.5 | 787.4   |
|    | 神奈川県 | 16    | 13    | 13    | 3,098   | 1,405   | 1,154   | 2,402   | 1,319   | 1,433  | 775.3   | 938.8 | 1,241.8 |
|    | 石川県  | 31    | 27    | 20    | 14,831  | 7,900   | 5,914   | 11,905  | 7,028   | 6,838  | 802.7   | 889.6 | 1,156.2 |
|    | 三重県  | 33    | 24    | 15    | 7,414   | 4,451   | 3,690   | 4,170   | 2,980   | 2,996  | 562.4   | 669.5 | 811.9   |
|    | 山口県  | 24    | 17    | 13    | 3,701   | 1,829   | 27,247  | 2,823   | 1,654   | 17,258 | 762.8   | 904.3 | 633.4   |
| Ⅱ群 | 埼玉県  | 34    | 28    | 23    | 29,110  | 27,359  | 25,700  | 12,193  | 13,938  | 16,198 | 418.9   | 509.4 | 630.3   |
|    | 千葉県  | 34    | 26    | 25    | 25,967  | 20,925  | 13,663  | 14,448  | 12,664  | 9,663  | 556.4   | 605.2 | 707.2   |
|    | 愛知県  | 45    | 40    | 31    | 34,884  | 25,040  | 21,543  | 16,608  | 12,025  | 11,644 | 476.1   | 480.2 | 540.5   |
|    | 京都府  | 50    | 33    | 28    | 149,931 | 109,564 | 83,735  | 90,860  | 61,658  | 53,487 | 606.0   | 562.8 | 638.8   |
|    | 兵庫県  | 71    | 60    | 50    | 346,965 | 239,807 | 149,761 | 192,559 | 125,386 | 88,355 | 555.0   | 522.9 | 590.0   |

出所：「工業統計調査（品目編）」から筆者作成。

注：企業は、従業員数4人以上である。

<sup>11</sup>なお、2010年以降の動向としては、東日本大震災の影響はもちろんであるが、宮城県酒造業界の動向として相対的に規模が大きい「浦霞」（（株）佐浦酒造）と「一ノ蔵」の生産動向に大きく左右されると考えられる。この点の検証については今後の課題である。

の推移に目を向けてみると、2002年から2019年までに単価は上昇しているとはいえ、Ⅰ群と比較すると上昇幅は小さく、単価水準も相対的に低いと言える。2019年時点で、最も低い愛知で540.5円、最も高い千葉県でも707.2円である。Ⅰ群の諸県の単価と大きな乖離が生じているのであり、生産規模が相対的に小さいであろう地方圏で大幅な単価上昇が生じていると理解しても良いだろう。

さらに、図表16と17から、Ⅰ群とⅡ群の業態別販売先と、地域別販売先の変化を見てみよう。最初にⅠ群についてであるが、課税移出数量は2010年以降に増加に転じている県が多い（青森県、宮城県、神奈川県、山口県）。石川県や三重県は減少が続いているが、2010年度からは減少ペースが緩やかになっている。他方で、Ⅱ群の推移を見ると、埼玉県や千葉県<sup>12</sup>で課税移出数量が増加しているものの、愛知県、京都府、兵庫県で減少している。特に兵庫県では2010年度から2017年度で4万5,000kℓの減少である。

業態別販売先では、Ⅰ群の諸県は、Ⅱ群と比較して、卸売業者への販売割合が低いという特徴がある。2000年度時点において、Ⅰ群で最も卸売業者の割合が高い青森県でも85.4%であり、Ⅱ群の京都府や兵庫県のおよそ98%とは大きく異なる。さらに、Ⅰ群の特徴の2点目としては、2000年度以降、卸売業者の割合が低下し、小売業者の割合が上昇していることである。この傾向は、特に青森県、三重県、山口県で顕著である。生産規模が大きい諸府県は依然として卸売業者を介することが前提だが、規模が小さい諸県では小売業者のウェイトが増している。特定名称比率を高めるとともに、その価値を直接的に訴えることが容易な販売ルートへ転換しているのではないかとと思われる。

販売先地域別に課税移出数量の推移を見ると、こちらもⅠ群に変化がみられる。Ⅰ群の諸県は自県での販売割合がⅡ群と比較して相対的に高い。しかし、2000年度から2017年度にかけて、自県への販売割合が低下し、他局への割合が上昇しているのである。直接的に小売業者への販売割合を高めていることと同様に、他地域への販売割合の上昇は、地方圏の中小酒造業における特定名称酒の生産割合の上昇など、2010年以降の日本酒ブームともいえる新たな展開と捉えても良いだろう。

---

<sup>12</sup>千葉県の課税移出数量は、2014年度以降で急増している。この要因が何であるのかは今後の課題である。

図表16 都道府県別、販売先業態別課税移出数量

単位：上段 $kl$ ／下段%

|    |      | 課税移出数量           |                  |                  | 卸売業者            |                 |                 | 小売業者          |               |               | 消費者          |              |              |
|----|------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
|    |      | 2000年度           | 2010年度           | 2017年度           | 2000年度          | 2010年度          | 2017年度          | 2000年度        | 2010年度        | 2017年度        | 2000年度       | 2010年度       | 2017年度       |
| Ⅰ群 | 青森県  | 7.243<br>100.0   | 2.767<br>100.0   | 4.320<br>100.0   | 6.189<br>85.4   | 1.708<br>61.7   | 3.073<br>71.1   | 706<br>9.7    | 883<br>31.9   | 1,053<br>24.4 | 348<br>4.8   | 176<br>6.4   | 194<br>4.5   |
|    | 宮城県  | 11.093<br>100.0  | 7.506<br>100.0   | 8.607<br>100.0   | 8.921<br>80.4   | 6.172<br>82.2   | 6.712<br>78.0   | 1,817<br>16.4 | 1,156<br>15.4 | 1,715<br>19.9 | 355<br>3.2   | 178<br>2.4   | 180<br>2.1   |
|    | 神奈川県 | 1.668<br>100.0   | 918<br>100.0     | 1,029<br>100.0   | 600<br>36.0     | 275<br>29.9     | 346<br>33.6     | 899<br>53.9   | 496<br>54.0   | 556<br>54.1   | 169<br>10.1  | 147<br>16.0  | 127<br>12.3  |
|    | 石川県  | 14.019<br>100.0  | 7,058<br>100.0   | 5,740<br>100.0   | 9,730<br>69.4   | 5,020<br>71.1   | 4,157<br>72.4   | 3,805<br>27.1 | 1,740<br>24.7 | 1,350<br>23.5 | 484<br>3.5   | 297<br>4.2   | 234<br>4.1   |
|    | 三重県  | 5.646<br>100.0   | 2,645<br>100.0   | 2,520<br>100.0   | 3,674<br>65.1   | 1,566<br>59.2   | 1,121<br>44.5   | 1,695<br>30.0 | 872<br>33.0   | 1,198<br>47.6 | 277<br>4.9   | 207<br>7.8   | 200<br>8.0   |
|    | 山口県  | 4.006<br>100.0   | 2,365<br>100.0   | 7,462<br>100.0   | 1,753<br>43.8   | 811<br>34.3     | 1,083<br>14.5   | 1,880<br>46.9 | 1,401<br>59.2 | 5,978<br>80.1 | 373<br>9.3   | 153<br>6.5   | 401<br>5.4   |
|    | 埼玉県  | 25.283<br>100.0  | 18,766<br>100.0  | 20,892<br>100.0  | 20,027<br>79.2  | 16,167<br>86.2  | 18,340<br>87.8  | 4,394<br>17.4 | 2,170<br>11.6 | 2,261<br>10.8 | 862<br>3.4   | 428<br>2.3   | 292<br>1.4   |
| Ⅱ群 | 千葉県  | 4,972<br>100.0   | 3,197<br>100.0   | 12,905<br>100.0  | 2,722<br>54.7   | 1,692<br>52.9   | 11,444<br>88.7  | 1,649<br>33.2 | 1,150<br>36.0 | 1,157<br>9.0  | 601<br>12.1  | 355<br>11.1  | 304<br>2.4   |
|    | 愛知県  | 31,849<br>100.0  | 21,816<br>100.0  | 14,769<br>100.0  | 27,389<br>86.0  | 20,150<br>92.4  | 13,282<br>89.9  | 3,922<br>12.3 | 1,350<br>6.2  | 1,209<br>8.2  | 538<br>1.7   | 316<br>1.5   | 278<br>1.9   |
|    | 京都府  | 170,258<br>100.0 | 121,150<br>100.0 | 117,745<br>100.0 | 167,193<br>98.2 | 119,570<br>98.7 | 115,792<br>98.3 | 2,225<br>1.3  | 1,073<br>0.9  | 1,355<br>1.2  | 840<br>0.5   | 507<br>0.4   | 598<br>0.5   |
|    | 兵庫県  | 307,846<br>100.0 | 179,722<br>100.0 | 134,499<br>100.0 | 301,431<br>97.9 | 176,350<br>98.1 | 130,017<br>96.7 | 4,427<br>1.4  | 1,948<br>1.1  | 3,130<br>2.3  | 1,988<br>0.6 | 1,423<br>0.8 | 1,351<br>1.0 |
|    |      |                  |                  |                  |                 |                 |                 |               |               |               |              |              |              |

出所：国税庁「清酒製造業の概況」各年版より作成。

図表17 都道府県別、販売先地域別課税移出数量

単位：上段 $kl$ ／下段%

|    |      | 課税移出数量           |                  |                  | 自県             |                |                | 自局             |                |                | 他局              |                 |                |
|----|------|------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
|    |      | 2000年度           | 2010年度           | 2017年度           | 2000年度         | 2010年度         | 2017年度         | 2000年度         | 2010年度         | 2017年度         | 2000年度          | 2010年度          | 2017年度         |
| Ⅰ群 | 青森県  | 7.243<br>100.0   | 2.767<br>100.0   | 4.320<br>100.0   | 5.198<br>71.8  | 2,026<br>73.2  | 2,840<br>65.7  | 530<br>7.3     | 119<br>4.3     | 341<br>7.9     | 1,515<br>20.9   | 621<br>22.5     | 1,139<br>26.4  |
|    | 宮城県  | 11.093<br>100.0  | 7.506<br>100.0   | 8.607<br>100.0   | 4,872<br>43.9  | 2,836<br>37.8  | 3,368<br>39.1  | 4,051<br>36.5  | 2,820<br>37.6  | 2,858<br>33.2  | 2,170<br>19.6   | 1,850<br>24.6   | 2,381<br>27.7  |
|    | 神奈川県 | 1.668<br>100.0   | 918<br>100.0     | 1,029<br>100.0   | 1,620<br>97.1  | 708<br>77.1    | 740<br>71.9    | 35<br>2.1      | 155<br>16.9    | 201<br>19.6    | 13<br>0.8       | 56<br>6.1       | 87<br>8.5      |
|    | 石川県  | 14.019<br>100.0  | 7,058<br>100.0   | 5,740<br>100.0   | 9,719<br>69.3  | 4,351<br>61.7  | 3,345<br>58.3  | 868<br>6.2     | 478<br>6.8     | 265<br>4.6     | 3,432<br>24.5   | 2,228<br>31.6   | 2,130<br>37.1  |
|    | 三重県  | 5.646<br>100.0   | 2,645<br>100.0   | 2,520<br>100.0   | 3,753<br>66.5  | 1,478<br>55.9  | 1,369<br>54.3  | 426<br>7.5     | 191<br>7.2     | 237<br>9.4     | 1,467<br>26.0   | 976<br>36.9     | 915<br>36.3    |
|    | 山口県  | 4.006<br>100.0   | 2,365<br>100.0   | 7,462<br>100.0   | 2,752<br>68.7  | 1,471<br>62.2  | 1,845<br>24.7  | 500<br>12.5    | 307<br>13.0    | 534<br>7.2     | 754<br>18.8     | 587<br>24.8     | 5,083<br>68.1  |
|    | 埼玉県  | 25.283<br>100.0  | 18,766<br>100.0  | 20,892<br>100.0  | 7,094<br>28.1  | 4,339<br>23.1  | 4,900<br>23.5  | 3,770<br>14.9  | 1,782<br>9.5   | 1,897<br>9.1   | 14,419<br>57.0  | 12,644<br>67.4  | 14,095<br>67.5 |
| Ⅱ群 | 千葉県  | 4,972<br>100.0   | 3,197<br>100.0   | 12,905<br>100.0  | 4,452<br>89.5  | 2,806<br>87.8  | 2,480<br>19.2  | 408<br>8.2     | 296<br>9.3     | 5,944<br>46.1  | 112<br>2.3      | 94<br>3.0       | 4,481<br>34.7  |
|    | 愛知県  | 31,849<br>100.0  | 21,816<br>100.0  | 14,769<br>100.0  | 12,927<br>40.6 | 10,892<br>49.9 | 6,172<br>41.8  | 3,062<br>9.6   | 2,040<br>9.4   | 1,317<br>8.9   | 15,860<br>49.8  | 8,884<br>40.7   | 7,279<br>49.3  |
|    | 京都府  | 170,258<br>100.0 | 121,150<br>100.0 | 117,745<br>100.0 | 27,113<br>15.9 | 9,929<br>8.2   | 10,020<br>8.5  | 19,424<br>11.4 | 23,093<br>19.1 | 24,980<br>21.2 | 123,721<br>72.7 | 88,129<br>72.7  | 82,745<br>70.3 |
|    | 兵庫県  | 307,846<br>100.0 | 179,722<br>100.0 | 134,499<br>100.0 | 38,612<br>12.5 | 22,432<br>12.5 | 21,717<br>16.1 | 67,042<br>21.8 | 33,888<br>18.9 | 22,101<br>16.4 | 202,192<br>65.7 | 123,401<br>68.7 | 90,680<br>67.4 |
|    |      |                  |                  |                  |                |                |                |                |                |                |                 |                 |                |

出所：国税庁「清酒製造業の概況」各年版より作成。

## おわりに

本稿では、2000年以降、とりわけ2010年以降に生じている清酒製造業の新たな構造変化とでもいうべきその一端を明らかにしてきた。清酒製造企業、生産量ともに減少しているが、2010年を境にして下げ止まりがみられること、出荷単価には上昇がみられることをまず取り上げた。次いで、清酒の出荷単価の上昇の要因として、特定名称酒の割合、とりわけ純米酒系の割合が上昇していること、特定名称酒生産は中小酒造業が中心になって展開されていることを明らかにした。そのうえで、都道府県レベルという限界はあるものの、特定名称酒割合、純米酒割合が高い諸県をⅠ群、普通酒の生産割合が高い諸府県をⅡ群として、出荷単価は販売先などの変化を、比較を通じて明らかにした。

清酒製造業は、量的縮小のなかで地方の中小清酒製造業を中心に、特定名称酒を軸に新たな展開を見せており、これらの動きが2010年代以降の日本酒ブームとも関係しあっているものと思われる。

本稿での考察は、繰り返すが都道府県単位の非常に大雑把な分析にとどまる。清酒製造業界における新たな動きは、消費者サイトからの需要の高まりのほか、各県の酒造組合を単位とした取り組み、公設試験研究機関による各県独自の酒造好適米や独自酵母の開発や技術指導、そして個別企業の地道な努力に基づく展開によるところが大きい。各地域における具体的な展開の補足に関しては、今後の課題である。

## 参考文献

- 伊藤（佐藤）亮司（2000）「流通再編下における酒造業の展開に関する実証的研究」『北海道大学大学院農学研究科邦文紀要』23（3），pp.177-245
- 小此木伸一（2017）「群馬県清酒製造業の新たな挑戦」『ぐんま経済』（411），pp.24-33
- 近藤康男（1968）『酒造業の経済構造』東京大学出版会
- 桜井宏年（1982）『清酒業の歴史と産業組織の研究』中央公論事業出版
- 佐藤淳（2021）『國酒の地域経済学』文眞堂
- 杉本正博（2019）「伝統は革新の連続である！地方からの清酒復権：高知県清酒製造業の現状と課題」『四銀経営情報』（167），pp.39-61
- 立見淳哉（2018）「資本主義の新たな精神と豊饒化の経済－地場産業製品への価値の再付与－」『創造都市研究』17・18，pp.15-33

長尾匡道 (2016)「青森県の清酒製造業 (前編・後編)」『月刊れちおん青森』 38 (453, 454), pp.2-9

日本銀行下関支店 (2015)「山口県の日本酒製造業の取組み－地域産業の活性化の一例」『山口県金融・経済レポート』 No.34

経済産業省「工業統計調査 (品目編)」各年版

国税庁「清酒製造業の概況」各年版

国税庁「清酒製造の状況等調査」各年版

日刊経済通信社調査部編『酒類食品産業の生産・販売シェア』各年版